

2026年3月期 決算説明資料



2026年5月29日

ニチレキグループ株式会社
(東証プライム 証券コード5011)

「道」創りを通して社会に貢献する
「道」創りのリーディングカンパニー

「種を播け」



「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな旱魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらなくて
誰も果実ばかりねらっているのは
本当の繁栄はこない
私はそう思います

池田 英一（当社創業者）

ニチレキグループ企業理念

基本理念(種播き精神)

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ①優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ②国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ③顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

目次

I . 2026年3月期 決算概要

II . 2027年3月期 業績予想

III . 中期経営計画

IV . 資本政策

V . トピックス

(参考資料)会社概要

I . 2026年3月期 決算概要

当社グループを取り巻く事業環境

- ◆防災・減災、国土強靱化対策等の建設需要の高止まりを背景に
公共投資は底堅く推移
- ◆原油価格の高騰や円安の進行等による原材料高等の業績下押し
要因に注視を要する状況が継続

決算ハイライト(連結経営成績 通期)



(単位: 百万円)

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	対前期増減率
売上高	75,745	75,853	0.1% ↑
売上総利益	17,338	17,879	3.1% ↑
販売費及び一般管理費	11,070	11,958	8.0% ↑
営業利益	6,268	5,920	▲5.5% ↓
経常利益	7,047	6,077	▲13.8% ↓
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,848	4,293	▲11.4% ↓

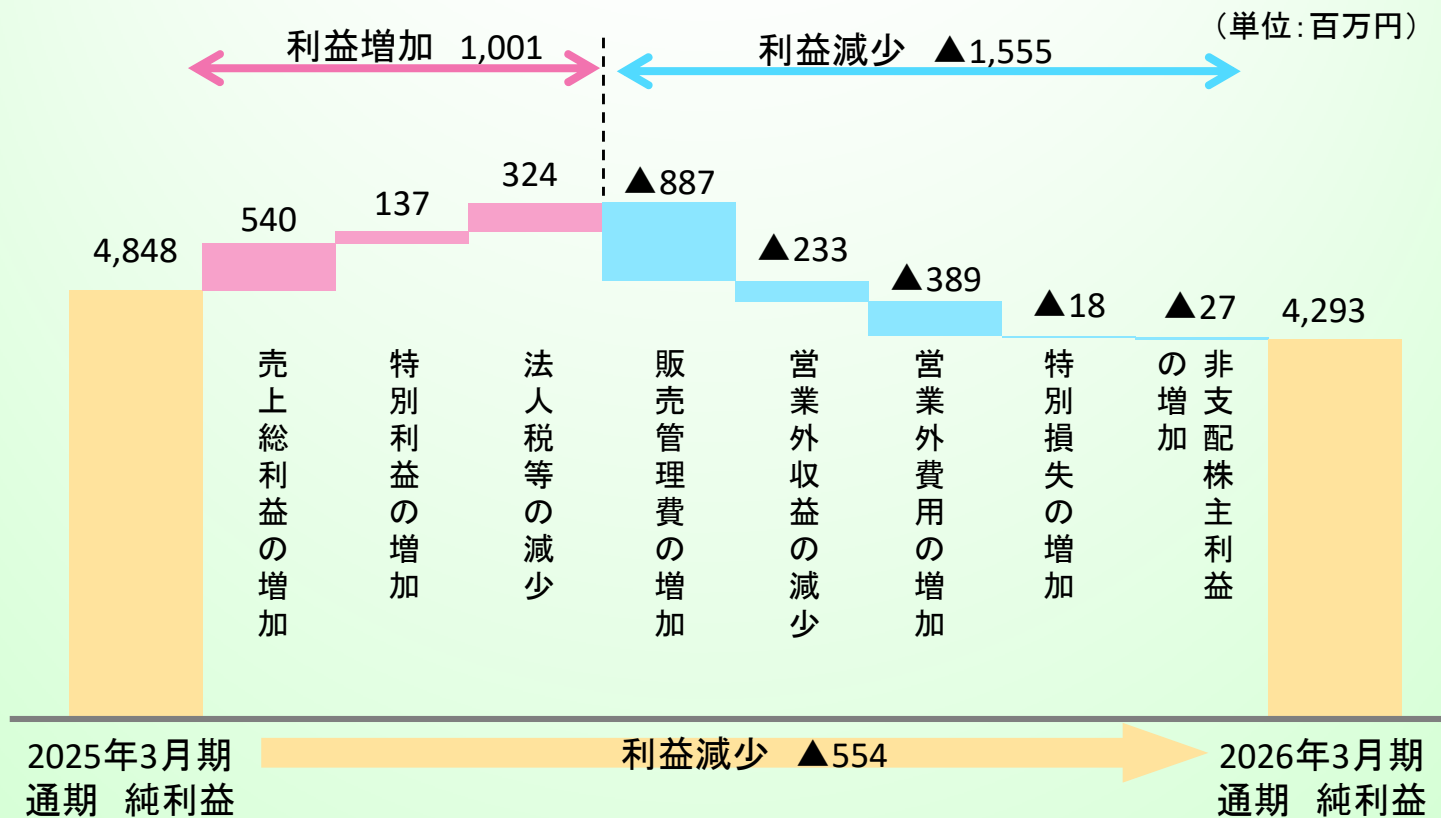
決算ハイライト(連結経営成績 第4四半期単独)



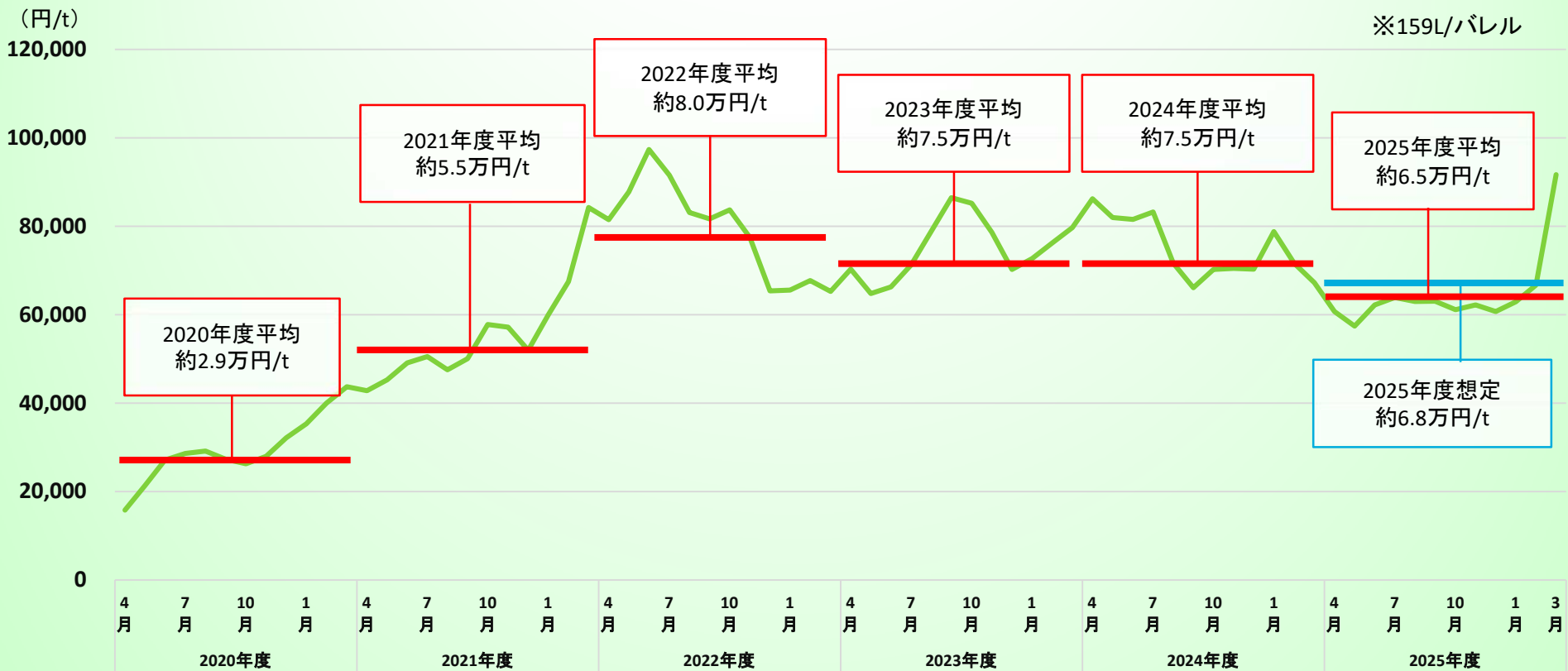
(単位: 百万円)

	2025年3月期 第4四半期 (単独)	2026年3月期 第4四半期 (単独)	対前期増減率
売上高	19,427	21,006	8.1% ↑
売上総利益	4,561	5,098	11.8% ↑
販売費及び一般管理費	2,847	3,019	6.0% ↑
営業利益	1,713	2,079	21.3% ↑
経常利益	2,168	1,987	▲8.3% ↓
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,664	1,396	▲16.1% ↓

純利益の増減要因分析(通期)



参考：ドバイ原油価格（円/t）



決算ハイライト(セグメント別事業活動)

アスファルト応用加工製品事業

- ◆高値圏での推移が続く原材料価格への対応
- ◆「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進

道路舗装事業

- ◆防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動
- ◆工事の着実な執行
- ◆資材等の価格高騰への対応、原価管理

決算ハイライト(セグメント別業績・通期)



(単位:百万円)

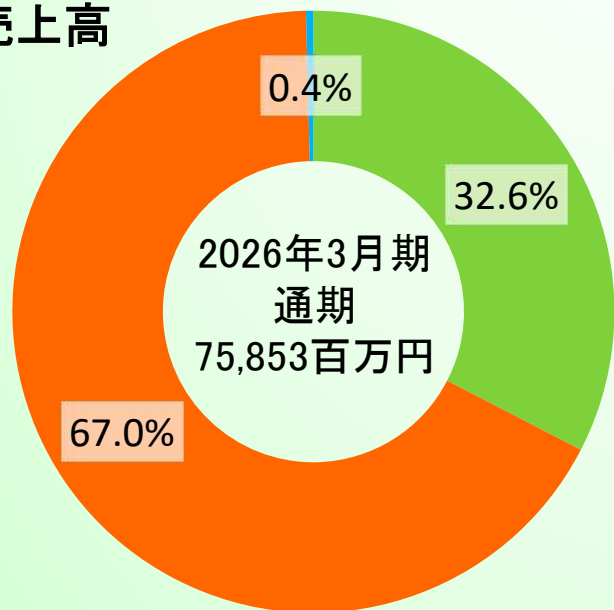
	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業		
	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	対前期 増減率	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	対前期 増減率
セグメント売上高	25,826	24,721	▲4.3% ↓	49,602	50,827	2.5% ↑
セグメント利益	4,314	3,541	▲17.9% ↓	4,212	4,739	12.5% ↑
セグメント利益率	16.7%	14.3%	▲2.4pt ↓	8.5%	9.3%	0.8pt ↑

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

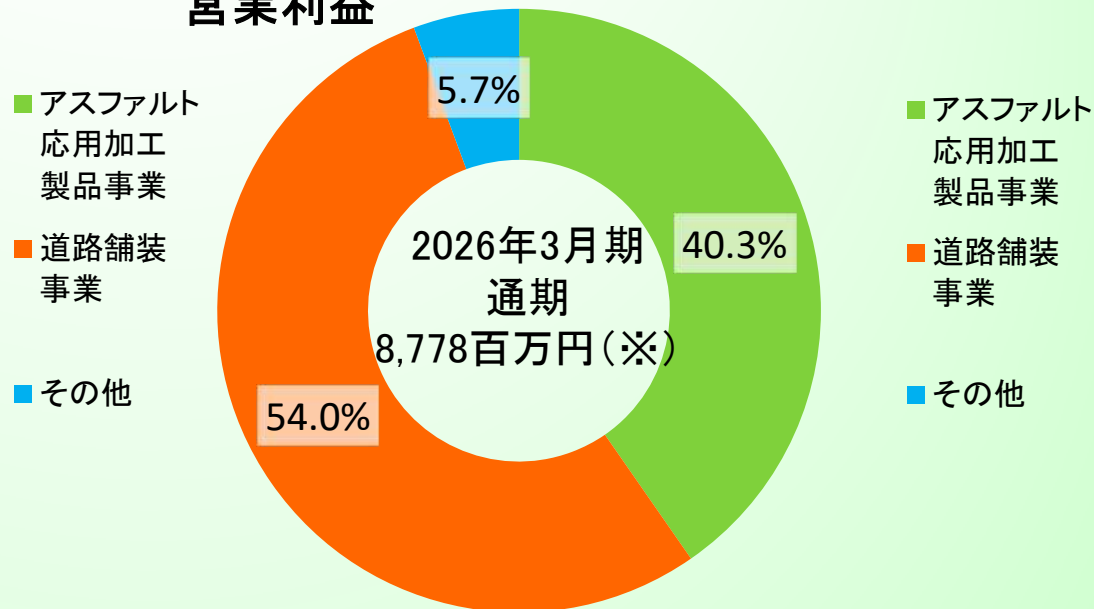
※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

セグメント別業績比率(通期)

売上高



営業利益



※: セグメント間取引消去および全社費用の調整額
2,857百万円を控除する前の金額

貸借対照表(2026年3月31日)

※()内は2025年3月期末からの増減

(単位:百万円)

資産の部 122,617 (+10,249)	流動資産 49,946 (▲6,129)	流動負債 24,348(+8,187)	負債の部 42,942 (+7,894)
		固定負債 18,594(▲292)	
	固定資産 72,671 (+16,379)	純資産 79,674 (+2,354)	

Ⅱ． 2027年3月期 業績予想

通期業績予想(連結)



(単位:百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	対前期増減率
売上高	75,853	80,000	5.5% ↑
営業利益	5,920	6,000	1.3% ↑
経常利益	6,077	6,300	3.7% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,293	4,300	0.1% ↑

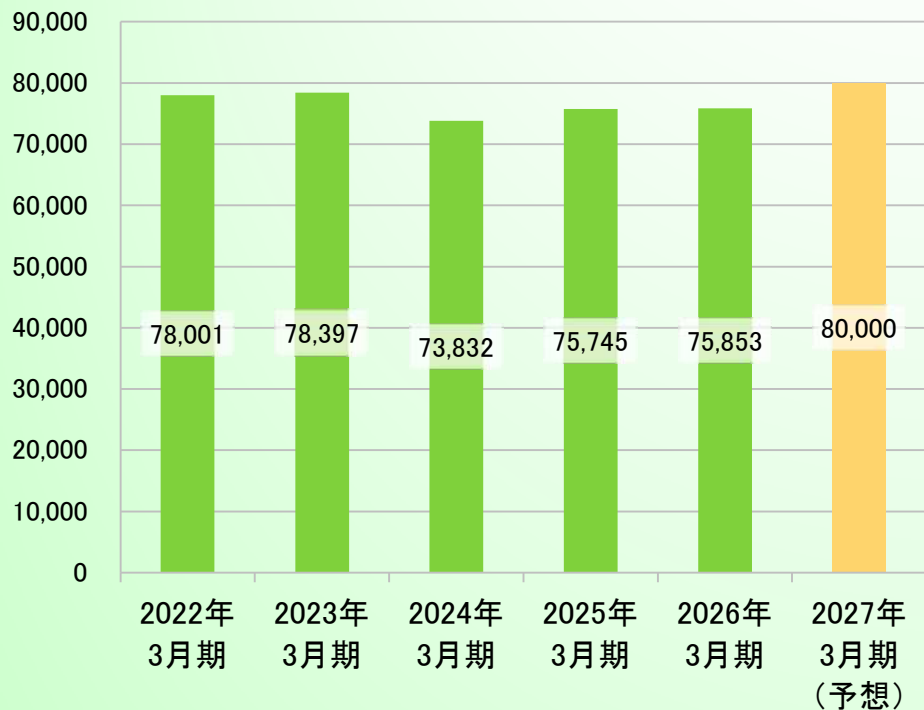
※ドバイ原油価格100ドル/バレル、為替160円/ドルで設定

通期業績予想(推移)



(百万円)

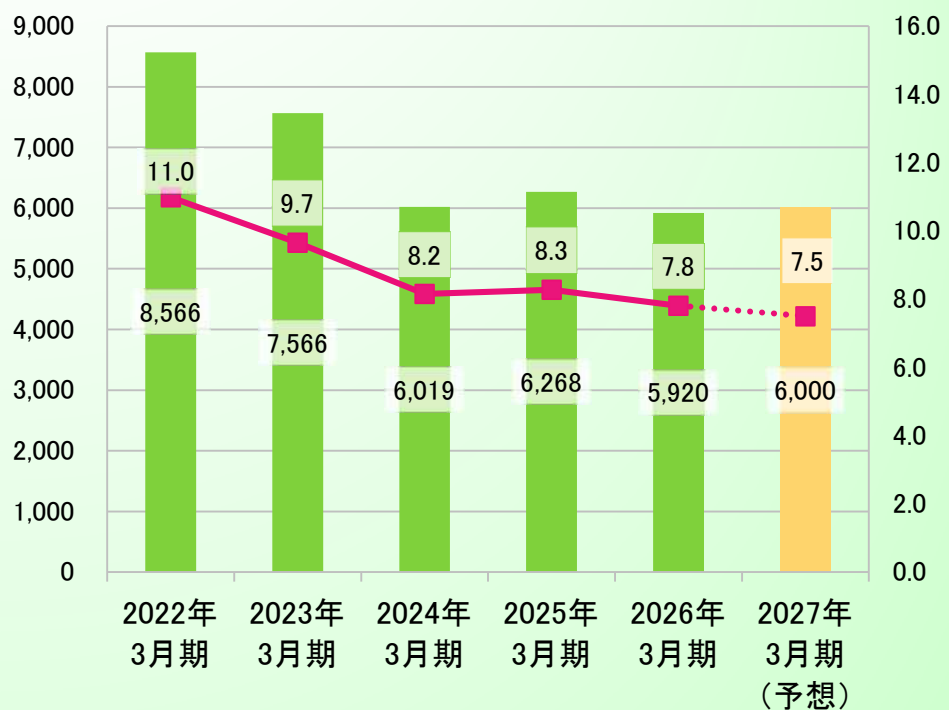
売上高



(百万円)

営業利益と営業利益率

(%)

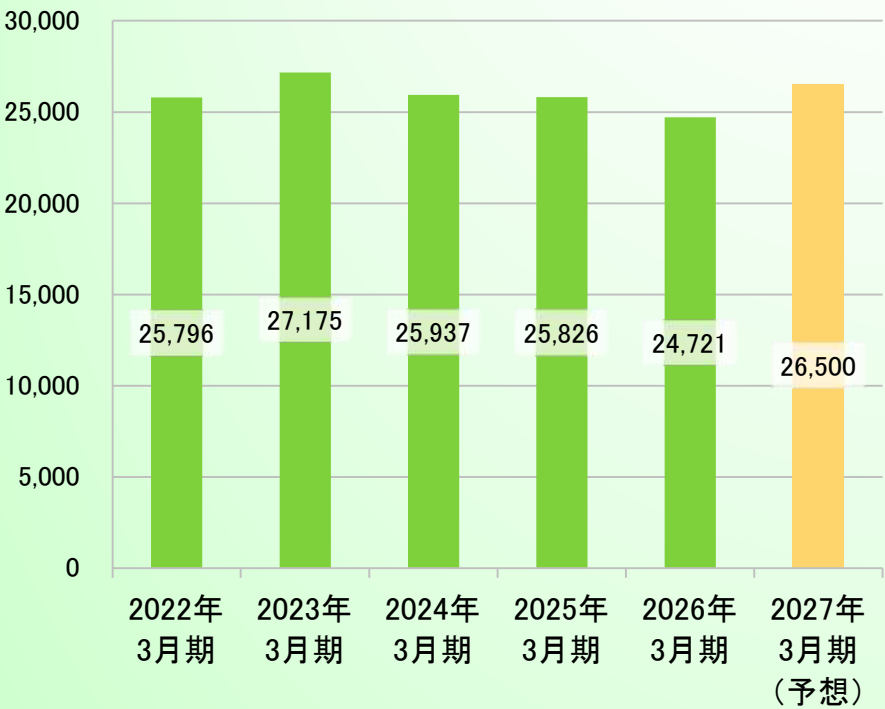


セグメント別業績予想(アスファルト応用加工製品事業)



(百万円)

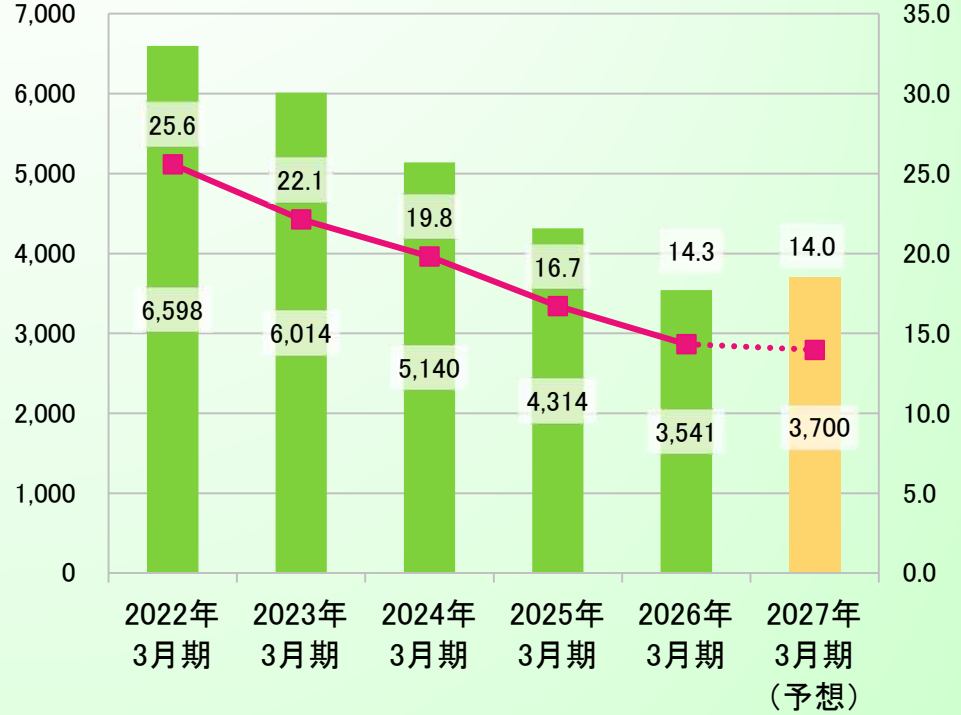
売上高



(百万円)

営業利益と営業利益率

(%)

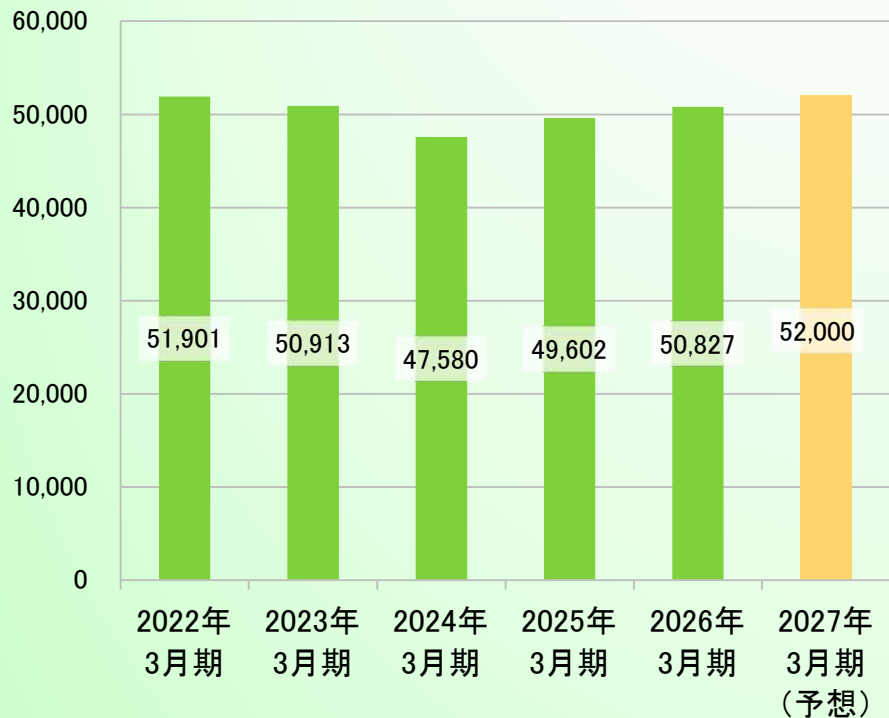


セグメント別業績予想(道路舗装事業)



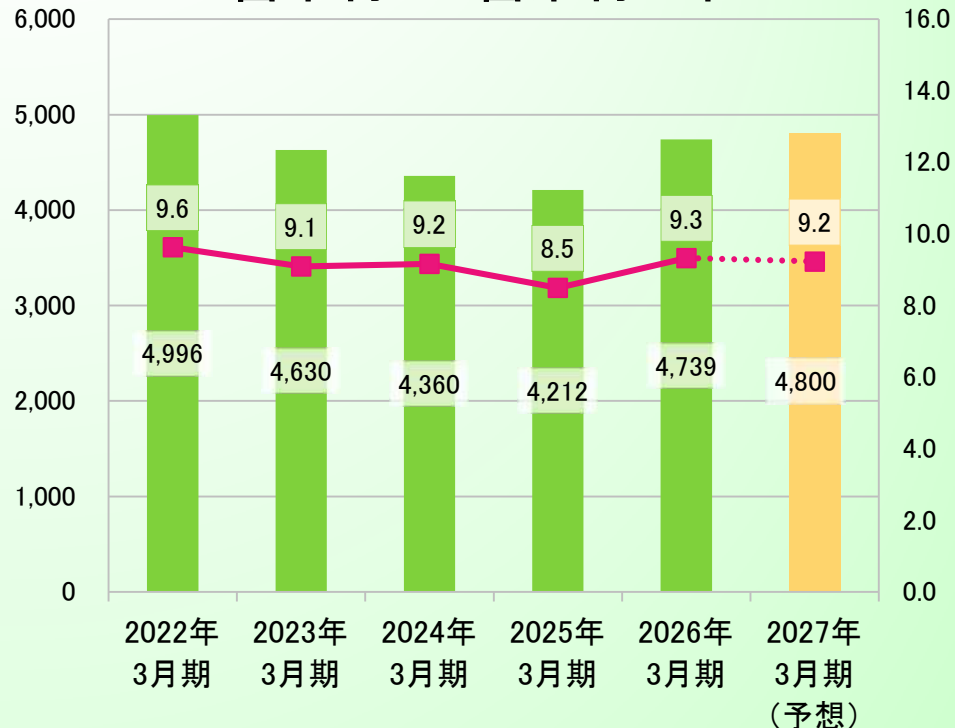
(百万円)

売上高



(百万円)

営業利益と営業利益率



Ⅲ. 中期経営計画

第10次中期経営計画(2021年度～2025年度)

しなやか2025

～組織レジリエンスの高い企業へ～

大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長する。

前計画の成果

◆市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- ・環境に配慮した **足可テオビリテヤ**® **製品・工法の販売拡大**を推進
- ・**道路舗装の周辺領域**をターゲットとする取り組みが進展
- ・インド高速鉄道プロジェクトをはじめとする**海外事業への参画**

◆研究開発力の強化と生産性の向上

- ・GLOCAL-EYEZ、
スマートスタビライザ等の
活用など、**DXによる生産性向上**



前計画の成果

◆グループ経営基盤の強化

- ・東証プライム市場上場会社へ移行
- ・監査等委員会設置会社への移行
- ・持株会社体制への移行
- ・人事制度の改定
(定年の65歳への引き上げ等)

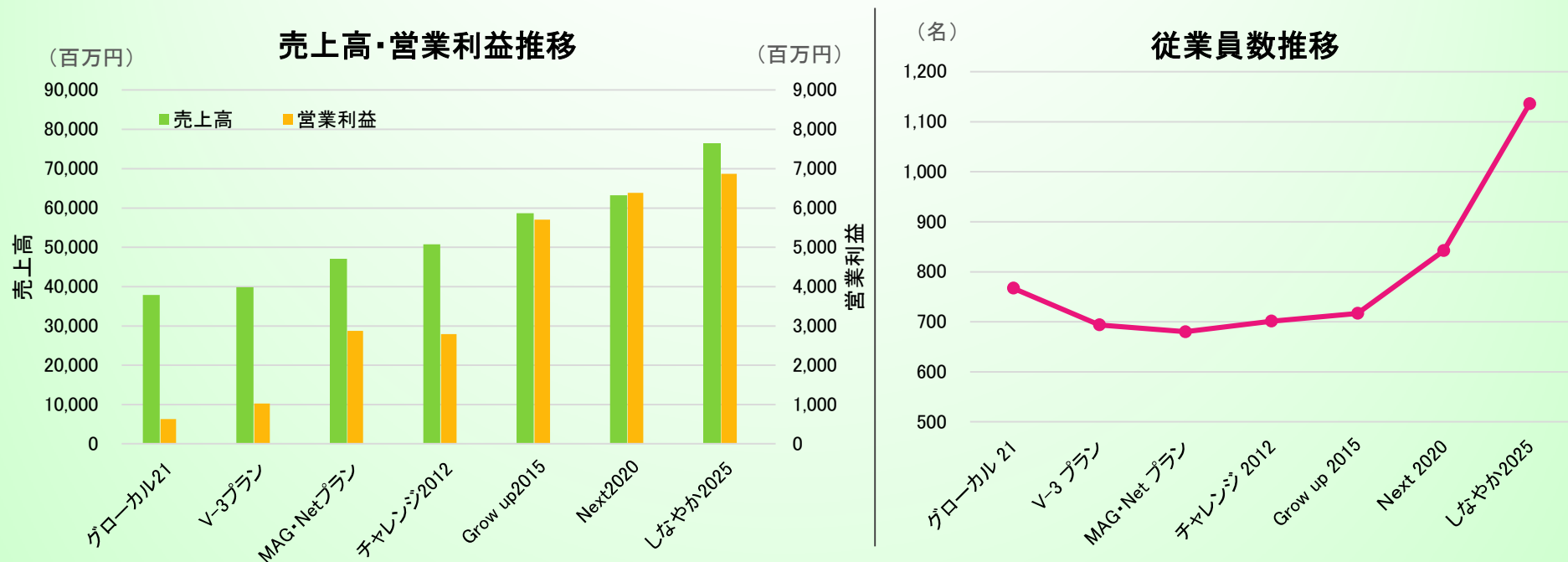
◆脱炭素社会実現への環境投資促進

- ・先進的な環境対応を行う新拠点
「つくばビッグシップ」の建設推進



業績・従業員数の拡大

◆各中計期間において売上高・営業利益および従業員数(平均値)は順調に拡大



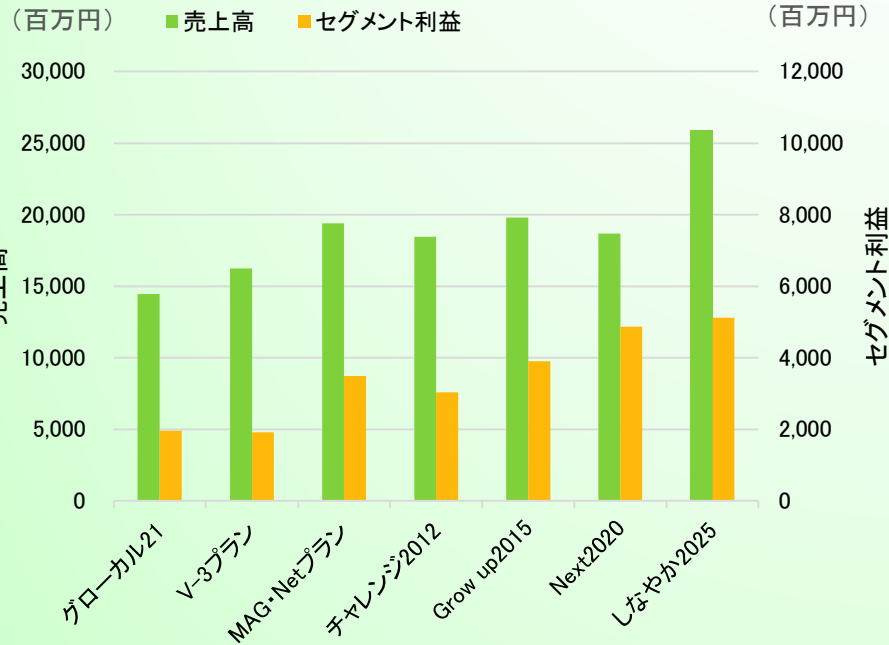
※ 各中期計画の平均。連結決算開始以降に始まった中期計画を対象。

※ 2025年度の従業員数は2024年度と同数とする。「しなやか2025」での従業員数の大幅増は人事制度の変更による。

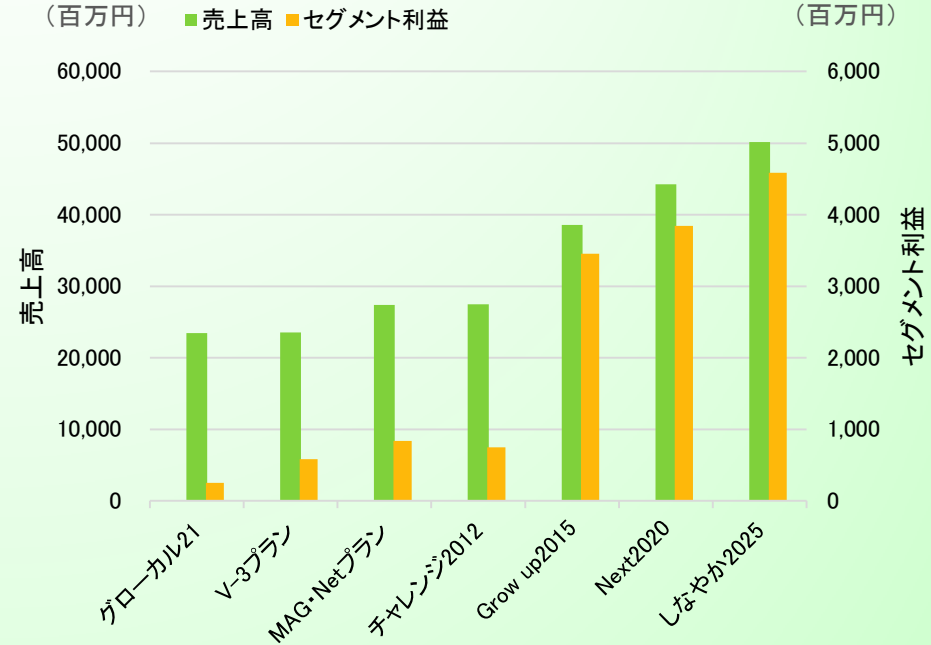
セグメント業績の成長

◆各中計期間において両セグメント業績(平均値)は順調に成長

アスファルト応用加工製品事業



道路舗装事業



※各中期計画の平均。連結決算開始以降に始まった中期計画を対象。

主なESG目標の達成状況

環境配慮型製品・工法の 売上比率

2020年度 13%

2025年度
目標 実績

30%以上 ▶ 22%

新製品・工法開発 (改良含む)上市件数

2016~2020年度累計 10件

2021~2025年度累計
目標 実績

10件以上 ▶ 13件 **CLEAR**

年間残業時間640時間以下 の従業員割合

2020年度 78%

2025年度
目標 実績

100% ▶ 97%

有給休暇年間取得率 5割以上の従業員割合

2020年度 52% (平均9.6日取得)

2025年度
目標 実績

100% ▶ 76%

(平均13.1日取得)

共同研究開発上市件数

2016~2020年度累計 2件

2021~2025年度累計
目標 実績

2件以上 ▶ 2件 **CLEAR**

決算説明会開催回数

2020年度 0回

2025年度
目標 実績

2回 ▶ 2回 **CLEAR**

残された課題

- ◆ **環境配慮型製品・工法および新たな道路周辺領域の拡大**
- ◆ **グループ会社間および外部パートナーとの有機的な連携・協力体制の強化・活性化**
- ◆ **人的投資による成果創出**
(生産性向上、収益力向上、イノベーション創出、採用力向上、組織力強化等)
- ◆ **DX投資による成果創出**
(業務効率化・生産性向上、収益力向上、顧客価値向上、意思決定の高度化、人手不足解消等)
- ◆ **つくばビッグシップ稼働による事業基盤の強化**
- ◆ **サステナブル経営の推進**

第11次中期経営計画

のびやか2030


(2026年度～2030年度)

当社グループを取り巻く外部環境



政策

- ・ 第1次国土強靱化実施中期計画 (2026～2030年度): 20兆円強規模
- ・ 高市政権における17項目の成長戦略
- ・ 道路法の基本理念として「脱炭素化の推進」が規定
- ・ 舗装に関する技術基準の改定


- 
- ・ 自然災害の激甚化・インフラ老朽化に対する危機意識の高まり
 - ・ 労働力人口の減少・働き方改革の進展
 - ・ 環境・SDGsに対する意識の高まり
 - ・ 人材投資・人的資本重視の潮流の進展



社会



経済

- 
- ・ 国際情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰・為替相場の変動およびサプライチェーンへの影響
 - ・ インフレの継続と資材価格の高騰によるコスト上昇

- ・ 技術革新やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速
- ・ サイバー攻撃やシステム障害などの「サイバーリスク」の高まり



技術



足元の事業環境の変化への対応

～中東情勢を踏まえた取り組み～



現状

- 中東地域における地政学リスクの高まりを背景に、原油調達環境の不透明感が増しており、原油価格の高止まりおよび価格変動の拡大が継続
- 原油価格は、昨年度平均の約6.5万円/tから、直近で約10.0万円/tレベルに高騰

リスク

対応

調達安定性の低下

当社グループのネットワークを最大限活用し、あらゆる調達施策を通じて原材料の安定供給確保に向けた取り組みを実施

原材料調達コストの上昇

原材料調達コスト上昇分を製品・工事価格へ反映できるようお客さまにご理解を頂くとともに、適正な価格転嫁に向けた対応を実施

情勢変化に対する対応

経営層がタイムリーに情勢をモニタリングし、変化に対して機動的な意思決定を下せる体制を構築・運用

計画の目的

『しなやか2025』で残された課題と
直面する経営環境を踏まえ
『創業100年 将来ビジョン』(2043年)
の実現に大きく前進する。

第10次中期経営計画
『しなやか2025』
～組織レジリエンスの高い企業へ～

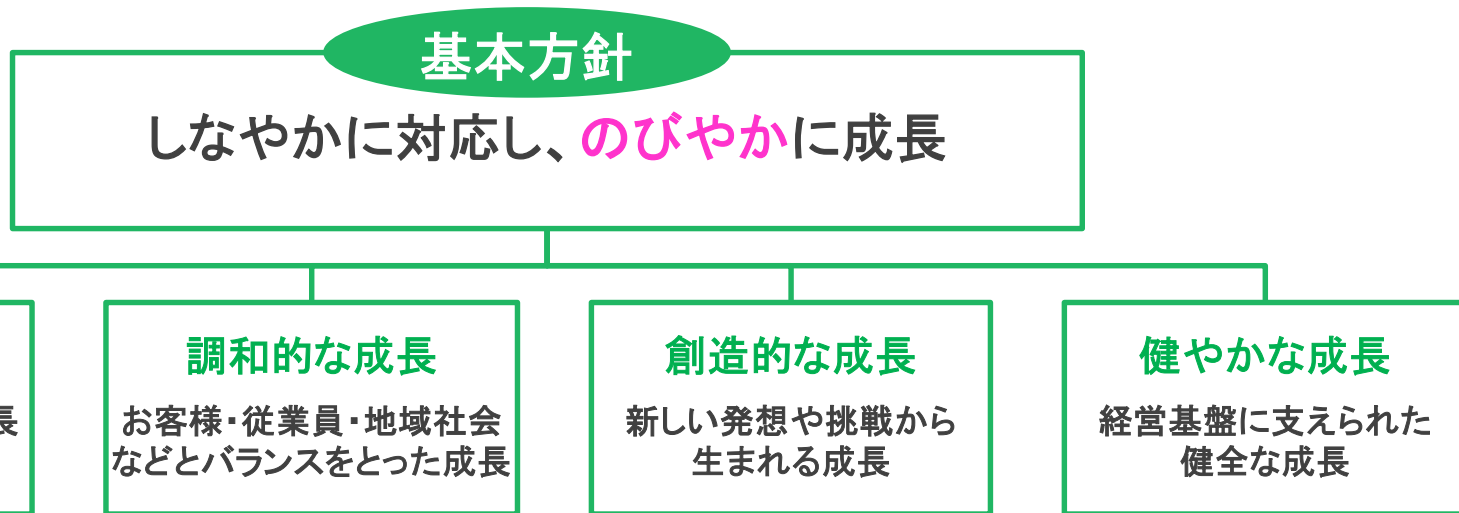
第11次中期経営計画
『のびやか2030』
～しなやかに対応し、のびやかに成長～

創業100年 将来ビジョン
「道」創りを通してすべての
ステークホルダーに安心を届ける

2026

2030

2043



しなやか : 環境変化や業務改革などに柔軟に対応するさま

のびやか : 変化を成長の機会として取り込み、持続的に発展するさま

重点施策

①
顧客基盤の強化



②
組織力の強化



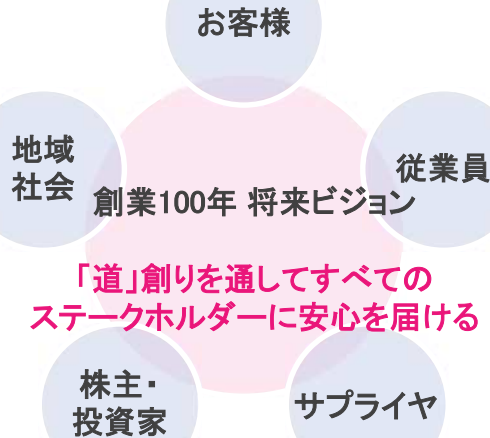
③
「つくばビッグシップ」
による事業基盤の強化



④
サプライチェーン・
マネジメントの高度化



⑤
経営基盤の強化



貢献するSDGs



重点課題①～顧客基盤の強化

拡大

- ・高付加価値製品・工法の提供により**顧客を増やす**
- ・周辺領域や海外事業への参入により**市場を増やす**

深耕

- ・高品質な製品・工法の提供や顧客のニーズに沿った提案により**メニューを増やす**

定着

- ・深耕の繰り返しにより顧客の信頼を高め**リピーター化する**

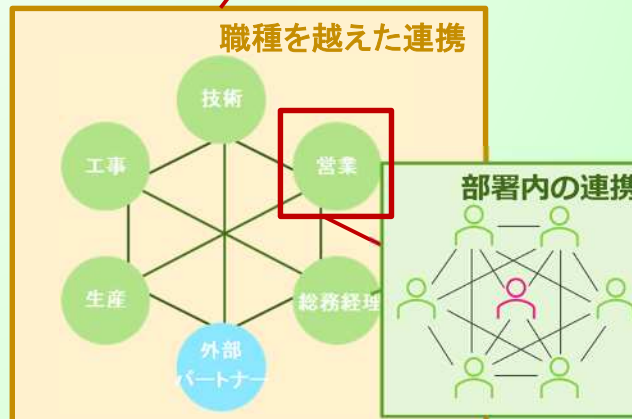
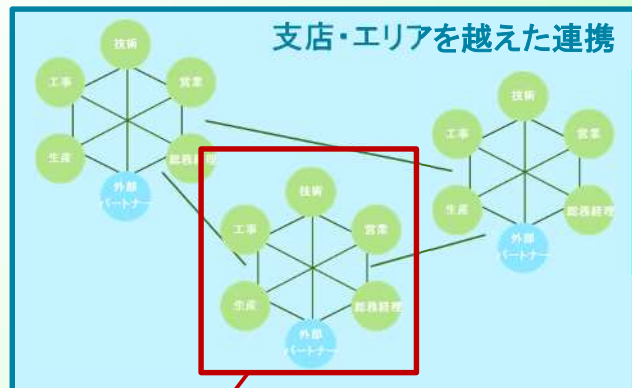


重点課題②～組織力の強化

◆既存の組織体制にとらわれない**各部門・エリア・グループ会社間の有機的な連携・協力体制を強化・活性化**し、グループ全体の生産性をさらに向上させ、組織力を強化

◆**各種外部パートナーとの連携を強化**し、新たな付加価値の創出を推進

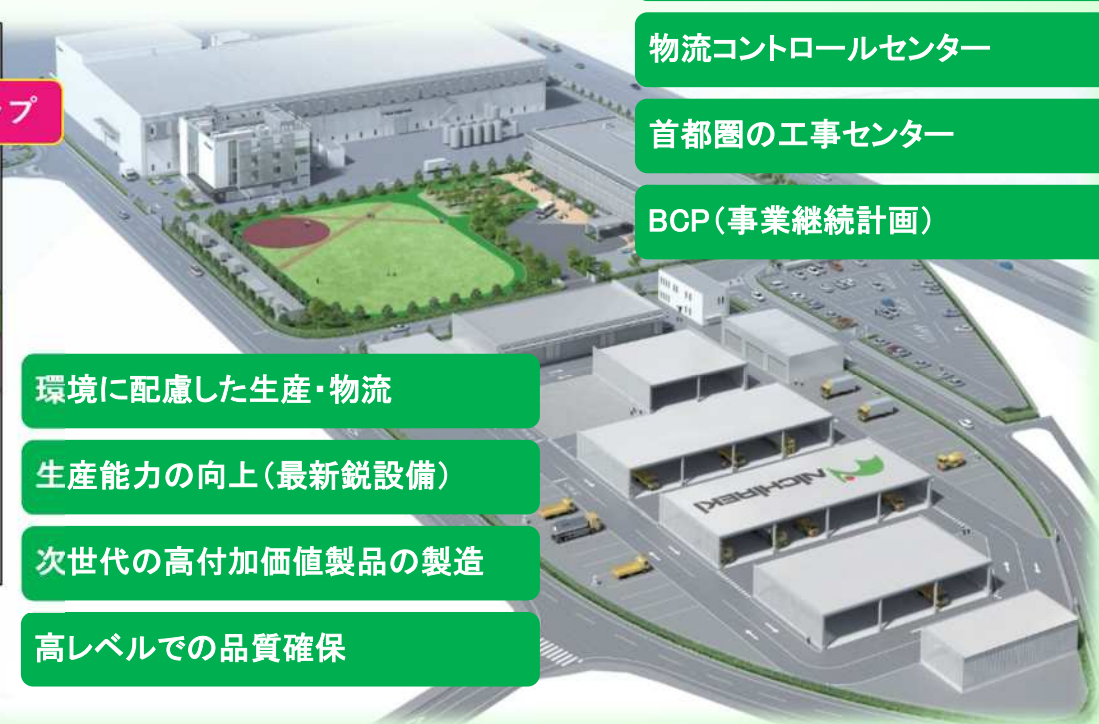
※ 全国を9つのエリアに分けエリアごとに事業戦略を推進するエリア経営を実施



重点課題③～「つくばビッグシップ」による事業基盤の強化



◆つくばビッグシップが2027年度中に稼働予定



車両・機材のモータープール

物流コントロールセンター

首都圏の工事センター

BCP(事業継続計画)

環境に配慮した生産・物流

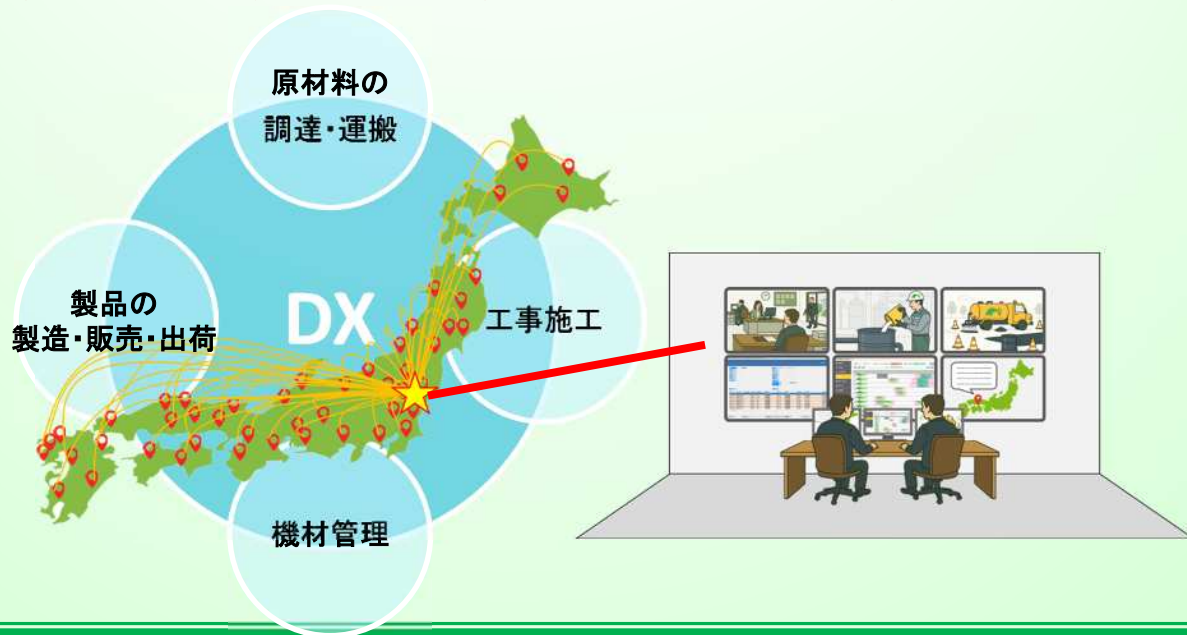
生産能力の向上(最新鋭設備)

次世代の高付加価値製品の製造

高レベルでの品質確保

重点課題④～サプライチェーン・マネジメントの高度化

◆原材料の調達・運搬、工場における製品の製造から販売・出荷、現場における工事施工や機材の管理等に至るまで、**サプライチェーンの全プロセスをICTの活用とDXの推進により高度化し、生産性・品質・安全性の向上を実現**



重点課題⑤～経営基盤の強化

◆持続的な成長を支えるための経営基盤の強化を図る

- ・コーポレート・ガバナンスの強化
- ・ESG 経営の高度化
- ・情報開示の充実化
- ・M&A 等による事業領域の拡大
- ・人材の確保・育成と働き方改革
- ・DX の推進による業務改革
- ・情報セキュリティとリスク管理の強化
- ・成長投資と財務基盤強靱化の両立

ステーク
ホルダー
に安心を



中期経営計画 財務目標



(単位:百万円)

財務指標	2025年度	2030年度	
	実績	目標	2025年度比
売上高	75,853	86,000	113%
営業利益	5,920	6,800	115%
EBITDA	8,674	11,300	130%
EBITDAマージン	11.4%	13.1%	-
ROE	5.5%	6.0%	-
配当性向	53.4%	50%程度	-

※2030年度は65ドル/バレル、160円/ドルで設定。

中期経営計画 非財務目標



KPI	2025年度実績	2030年度目標	対象ステークホルダー
環境配慮型製品・工法の 売上比率	22%	50%以上	お客様 ・ 地域社会
新製品・工法開発（改良含む） 上市件数（2021年度以降累計）	13件	20件以上	
共同研究開発上市件数 （2021年度以降累計）	2件	5件以上	サプライヤ
購買先評価実施率	100%	100%	
有給休暇年間取得日数	5割以上 76.2%	7割以上 100%	従業員
コンプライアンス 社内研修会実施回数	2回	2回	
決算説明会開催回数	2回	2回	株主・投資家

キャッシュ・アロケーション(2026～2030年度)



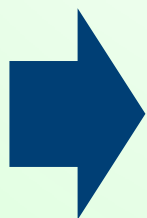
- ◆ 事業成長から創出されるキャッシュフロー等を活用し、次世代に向けた成長投資を行うとともに、より手厚い株主還元を実施

キャッシュ・インフロー

営業利益
(300億円)

減価償却費

現預金、借入金
の活用等



キャッシュ・アウトフロー

成長投資
(140億円)

通常投資
(120億円)

株主還元
(130億円)

法人税等

- ◆ つくばビッグシップ、拠点整備等への投資

- ✓ 先進的な環境配慮型の生産物流基地の建設
- ✓ 2027年度の「つくばビッグシップ」稼働により、キャッシュフロー創出力のさらなる強化を図る

- ◆ 拠点施設・設備維持のための投資

- ✓ 年間約24億円

- ◆ 株主還元の拡充

- ✓ 事業成長によりさらなる増配を目指す
- ✓ 中期経営計画期間中のキャッシュフローの状況等を踏まえ、必要に応じて自己株式の取得を実施

※各数値は現時点での概算値であり、事業環境等により変動する可能性があります。

IV. 資本政策

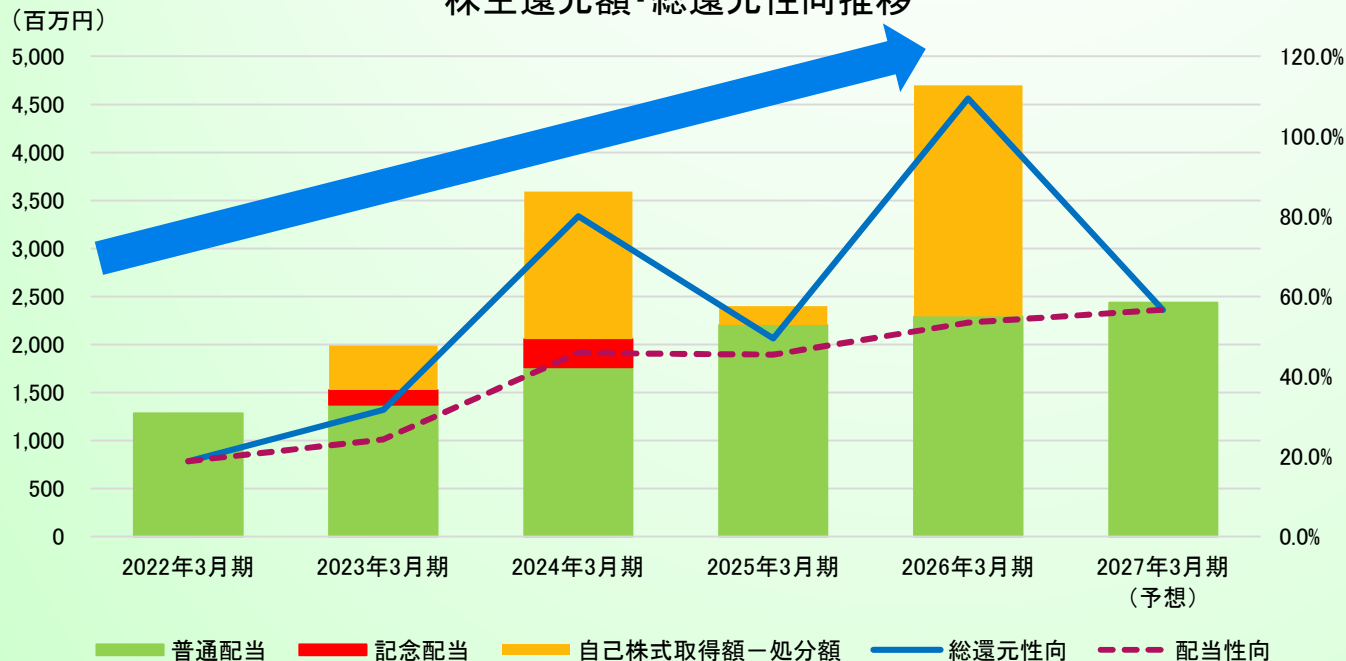
株主還元(配当予想及び推移)



株主還元(総還元額・総還元性向の推移)

- ◆ 将来に向けた成長投資を行うとともに着実に総還元性向を向上させ、株主還元を拡充
- ◆ 株主還元強化の一環として、今期も増配を計画

株主還元額・総還元性向推移

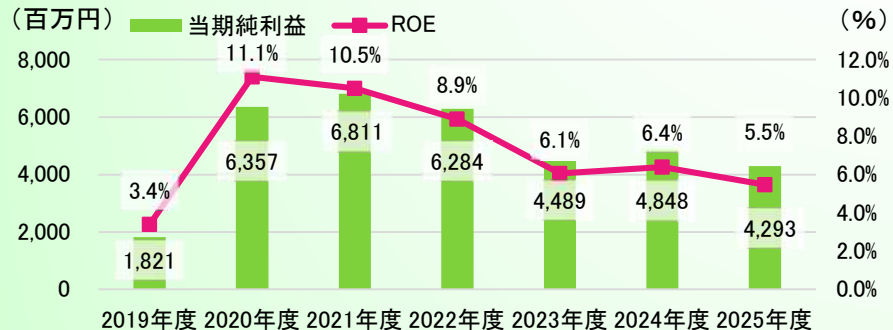


※当社の通期業績予想、配当予想に基づいて作成した推移見込みイメージ。

現状分析(株価・主要指標の推移)

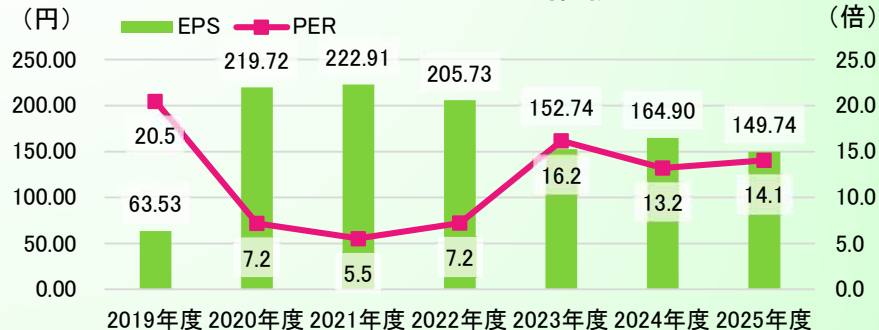


ROE・当期純利益の推移



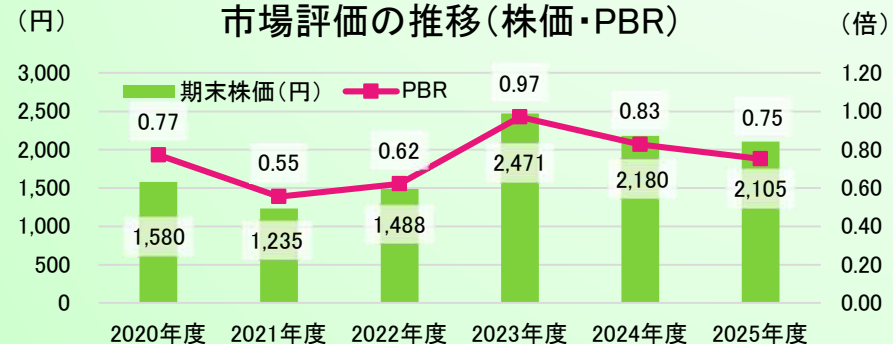
◆2020年度以降、それ以前と比較し、安定して一段階高いレベルのROE・当期純利益を獲得できる体制に

PER・EPSの推移

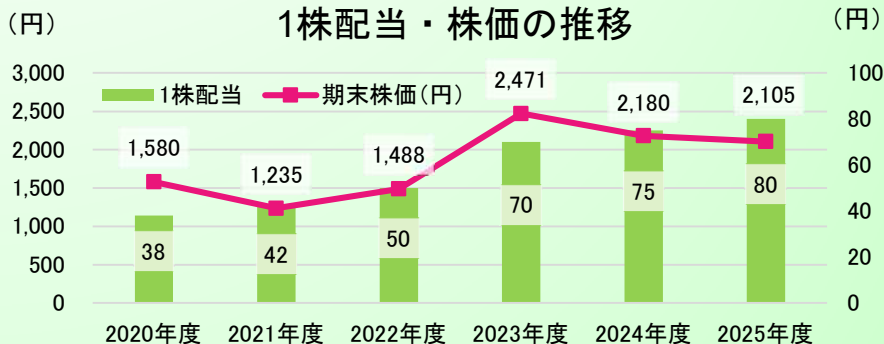


◆PERは2022年度まで、通常概ね5倍～7倍程度で推移していたが、2023年度以降、13倍～16倍程度まで上昇

市場評価の推移(株価・PBR)



1株配当・株価の推移



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



現状分析

【資本収益性】

- 2020年度以降は、それ以前と比較して一段階高いレベルのROE及び当期純利益を獲得
- 近年は株主還元を強化し**1株あたり配当額は2026年度に85円/株(予想)と11期連続で増配見込み**機動的に**自己株式の取得**を実施し、総還元性向も大幅に向上

【市場評価】

- PBRは2023年度以降1倍近辺まで上昇

取り組み

- 中長期的な収益の安定性や成長性に対して株式市場から十分な評価を得られるよう、新中期経営計画「のびやか2030」にて策定した各施策を着実に実行
- 継続的に収益力の強化、資本効率の改善を図り、資本コストを低減

企業価値向上に向けた取り組み（ROEの向上）



■ ROEの向上

課題	対応
収益力の強化	
リターンの向上	高付加価値製品・工法の開発・導入 適正な価格転嫁
効率化・コスト削減	DXの推進 物流の効率化 (伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携、つくばビッグシップ稼働準備)
資本のコントロール	
資本効率の改善	成長投資と株主還元への適切なアロケーション
株主還元の充実	適切なペイアウト政策の実施 (安定的な株主配当の実施・増配、機動的な自己株式の取得)

企業価値向上に向けた取り組み（PERの向上）



■ PERの向上（資本コストの低減）

課題	対応
事業リスクの低減	
ESG及び品質・安全対応の徹底	環境・社会問題やガバナンスへの対応 （環境負荷を軽減する製品・工法の開発、持株会社体制 / 監査等委員会設置会社への移行）
	品質・安全への取り組み
期待成長率の向上	
株主をはじめとするステークホルダーへの対応強化	株主・投資家との積極的な対話（IR/SRの強化）
	ステークホルダーに向けた広報の強化・ブランド価値向上
	非財務情報の開示強化

株主・投資家との対話の実施状況



実施内容

機関投資家・アナリスト向け**決算説明会**

個人投資家向けIRセミナー、日経・東証IRフェアの出席

株主・投資家**個別対応**

対話の主なテーマ・株主の関心事項

事業全般

中期経営計画「のびやか2030」
「つくばビッグシップ」プロジェクト
原材料費・人件費の上昇および価格転嫁の状況

コーポレート・ガバナンス

持株会社体制への移行
監査等委員会設置会社への移行、譲渡制限付株式報酬制度の導入

資本政策

株主還元強化、資本効率の改善
PBR向上への対応

社内フィードバック

対話において把握された株主の意見は、広報部より経営陣に対し定期的にフィードバックを実施

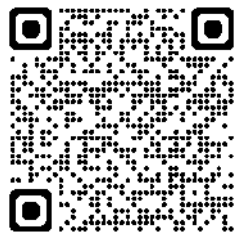
V. トピックス

「GLOCAL-EYEZ」がテレビで紹介

◆2025年11月21日奈良テレビ放送「ならフライデー9」にて「GLOCAL-EYEZ」が紹介

奈良県「**ならの道リフレッシュプロジェクト**」の4つの柱のひとつ「**道路維持管理のDX**」の取り組みとして「**GLOCAL-EYEZ**」が紹介されました。実際に「GLOCAL-EYEZ」で計測するシーンをご覧ください。

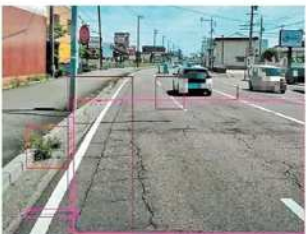
奈良県公式総合チャンネル
(Youtube)



「GLOCAL-EYEZ」が新聞で紹介

◆2026年5月17日に岐阜新聞にて「GLOCAL-EYEZ」が紹介

岐阜の道路 AI点検



AIの画像解析により、道路のひび割れなどの問題を自動検出する仕組み。

近年、全国の自治体で道路の維持管理業務に人工知能(AI)を活用する取り組みが進んでいる。岐阜県も本年度、道路の損傷や区画のずれなどをAIが画像から検知し、検出する新しいパトロールを始めた。人の目だけに頼っていた従来の安定した問題点を見つけることができ、迅速で効率的な維持管理につながるを期待される。一定期間の試行検証を経て、本格運用の是非も検討する。(岐阜県)

1000台時代の高度経済成長期に比べ整備された道路インフラは、全国で劣化が進み、自治体には求められる設備や補修の負担は増加している。そのための国土交通省も維持管理業務の効率化に向けてAIの有効性を推進している。数年前、技術開発も大幅に進み、各地で導入の動きが広がっている。岐阜県が採用した道路点検システムは、パトロール車にマウントされたカメラで撮影された道路の画像をリアルタイムで解析し、AIが道路の損傷や区画のずれなどを検知し、検出する仕組み。

県、車両11台に機器搭載

穴、ひび割れ検出 効率的に維持管理

道路の度合いを表示した「1」一覧表を作成し、行っている。

県は本年度予算1500万円を計上し、4月末、県内11台土木事務所に専用車両を配り、パトロール車両11台に機器を搭載して近日の点検に活用している。

総延長4100キロに及ぶ県が管理する道路の検をおよそ5日かけて一巡し、画像解析の精度や使い心地を確認している。データ量にもなるが、劣化したデータの解析はほぼ、翌日には終わるという。

従来のパトロール車では、車内から職員が目で見ると問題のある箇所を判別し、場合によっては車降りて損傷の大きさを確認したりする必要があった。一方、AI解析では作業者の経験や姿勢に左右されず、安定した精度で検出を行うことができると期待されている。また、車本降りるような計画でも、将来、解析の精度や速度が向上すれば、重機やクレーンから損傷の撮影や測定、予防的補修することも可能になると見られる。

県道路維持の高度化を図る道路管理企画課は「AIやICT(情報通信技術)の活用が進むことで、若い世代が業務に関心をもち、担い手不足の解消にもつながれば」と期待を込めた。

記事はこちらからご覧いただけます→
(当社HPお知らせ リンク期間：2027年5月26日まで)



ステークホルダーの皆様に向けたメッセージ



◆HPにて認知度の向上を目的とした企業イメージ動画を公開



こちらよりご覧ください
(当社HP)



(参考資料)
会社概要

会社概要



名称	ニチレキグループ株式会社 NICHIREKI GROUP CO., LTD.	従業員数	1,386名（連結、2025年3月31日現在）
本社所在地	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	事業内容	グループ経営戦略の企画・立案およびグループ会社の経営管理・監督、グループ共通業務等
創業	1943年10月（設立 1949年9月）		
資本金	29億1,968万円	グループ事業内容	・ アスファルト応用加工製品の製造・販売 ・ 建築・土木用資材の製造加工・販売 ・ 道路舗装工事・防水工事・上下水道工事、及びその他の土木工事の請負、これに関する調査・設計・監理 他
代表者	代表取締役社長 小幡 学		

グループ沿革



1943年	池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
1949年	会社設立
1950年	東京都荒川区に東京工場・研究室を建設、アスファルト乳剤の製造を開始
1954年	分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
1968年	東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
1974年	東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
1977年	栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
1994年	ニチレキ株式会社に社名変更
2002年	中国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
2007年	初のM&Aを実施、大分県大分市の朝日工業テクノス(株)(2022年4月商号変更)を完全子会社化
2010年	中国・上海市に子会社 日瀝(上海)商貿有限公司を設立
2014年	連結子会社を完全子会社化
2017年～2019年	M&Aを実施、ラインファルト工業(株)、伸和化工(株)、ヒートロック工業(株)を完全子会社化
2020年	つくばみらい市に環境配慮型の生産・物流基地(つくばビッグシップ)を建設するための大規模な土地を取得
2022年	東京証券取引所の市場再編に伴い「プライム市場」を選択・移行
2023年	10月26日 創業80周年を迎える
2024年	10月1日 ニチレキグループ株式会社に社名変更

主として道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業を展開

●アスファルト応用加工製品事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売



●道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理

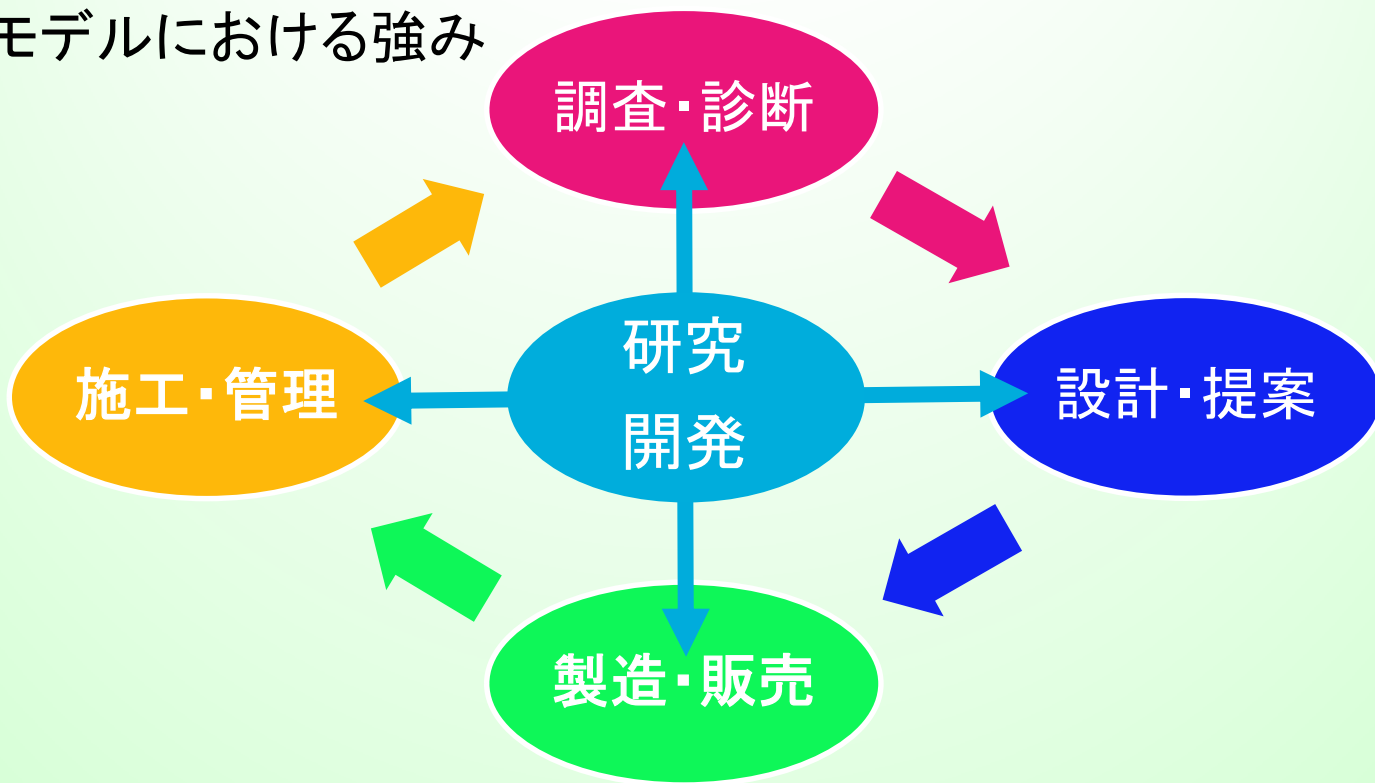


事業領域



舗装に関する一貫したソリューション

ビジネスモデルにおける強み



研究開発力

- ◆ 50を超える従業員（ニチレキ社員※の約1割）が研究開発部門に所属
- ◆ 舗装における性能評価試験機類を配備、道路の長寿命化、大規模更新などの社会インフラのメンテナンス時代に対応した環境配慮型の製品・工法の研究開発を推進

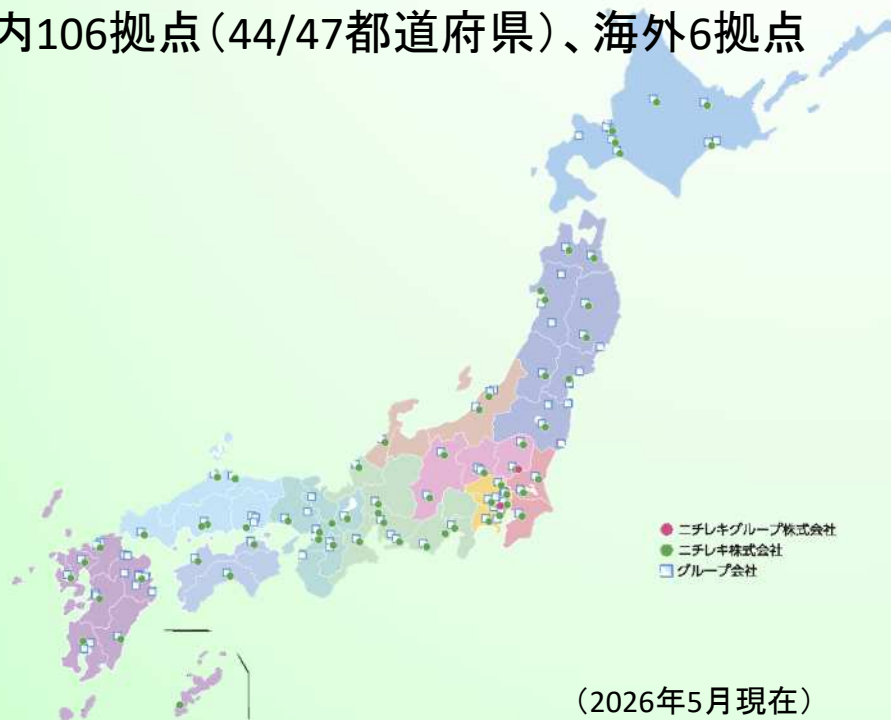


※ニチレキグループ(株)およびニチレキ(株)を合わせた社員数

日本全国に広がるネットワーク

◆事業所

国内106拠点(44/47都道府県)、海外6拠点



◆グループ会社(連結子会社)

- ニチレキ株式会社
- 北海道ニチレキ工事株式会社
- 東北ニチレキ工事株式会社
- 日瀝道路株式会社
- 日レキ特殊工事株式会社
- 中部ニチレキ工事株式会社
- 近畿ニチレキ工事株式会社
- 中国ニチレキ工事株式会社
- 四国ニチレキ工事株式会社
- 朝日工業テクノス株式会社
- 九州ニチレキ工事株式会社
- ラインファルト工業株式会社
- ヒートロック工業株式会社
- など41社

ニチレキグループ 競争優位の源泉



舗装に関する一貫したソリューション

舗装の調査・診断から補修方法の設計・提案、アスファルト製品の製造・販売から施工・管理まで、舗装の一貫したソリューションシステム

研究開発力

お客さまのご要望や困りごと、市場のニーズに対応すべく、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出す研究開発力

日本全国に広がるネットワーク

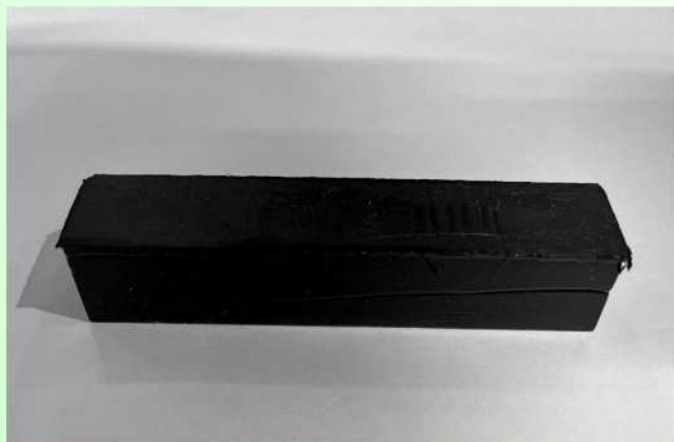
国内106拠点(44/47都道府県)、全国各地の拠点で道路管理者様、お客様と密接にコミュニケーション

ブランド力

アスファルト乳剤、改質アスファルトで国内トップクラスのシェアを占め、全国の舗装関係者にブランド・イメージが広く定着

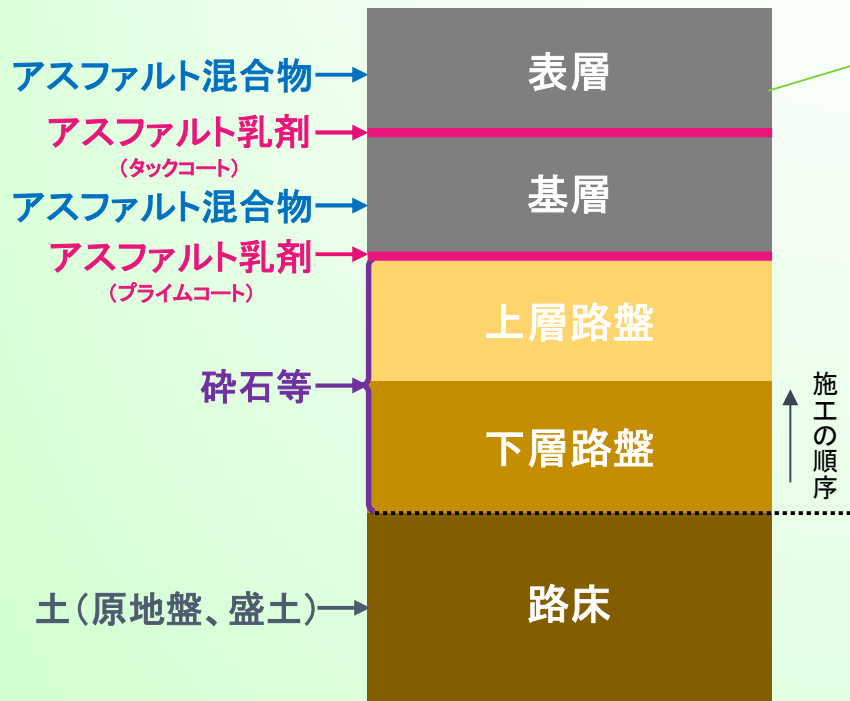
アスファルトとは？

- ◆道路舗装に主に使われるのは、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油などと同様に原油の蒸留の過程で作られる「**石油アスファルト**」(ストレートアスファルト)
- ◆アスファルトは、常温では固体、熱を加えることで溶解し、液状となる性質を持つ



アスファルト舗装とは？

アスファルト舗装の構成



アスファルト混合物による舗装



アスファルト乳剤とは？

- ◆アスファルト乳剤は、アスファルトを**常温でも液状で取り扱える**ようにしたもの
- ◆石油アスファルト(ストレートアスファルト)と界面活性剤を含む乳化液から構成され、**アスファルトは微細な粒子で水中に分散**している

主な用途

- ・タックコート
- ・プライムコート
- ・上層路盤の安定処理
- ・舗装の表面処理



改質アスファルトとは？

◆改質アスファルトは、石油アスファルト(ストレートアスファルト)にポリマーなど様々な改質剤を添加して性能を改善したもの



長寿命



スーパーシナヤカファルト



耐重荷重



スーパーコンテナファルト



排水・低騒音



タフファルトスーパー

ニチレキの「足すテナビリティ」

ニチレキグループは環境に配慮した製品・工法で、
ステークホルダーの皆様のCO₂排出量削減ニーズにお応えします

アスファルト乳剤

改質アスファルト

橋梁床版防水

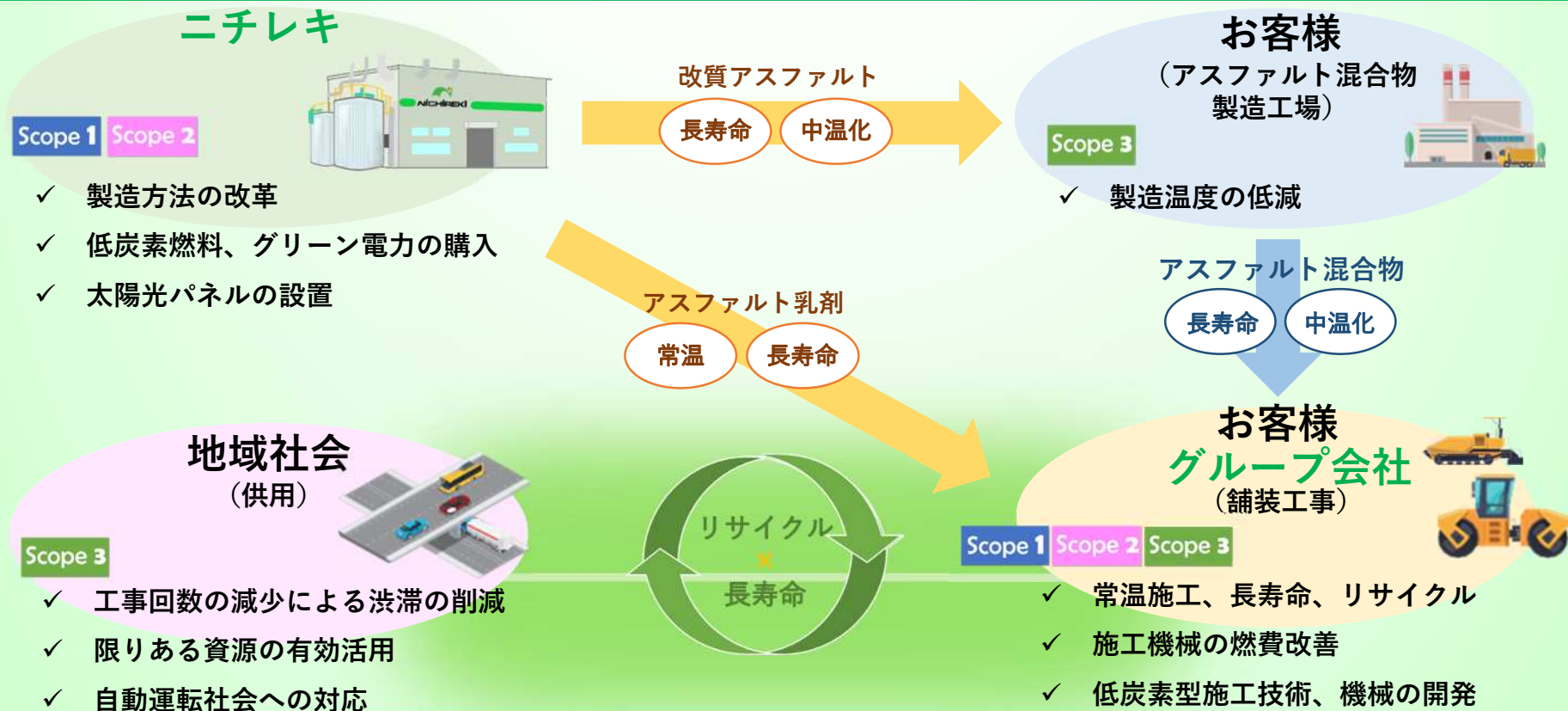
景観舗装

etc...



長寿命、リサイクルなどのさらなる性能・機能を「プラス」する
すなわち『 **足す**テナビリティ[®] 』により、持続可能な道づくりに貢献します

ニチレキ製品・工法のCO₂削減イメージ例



スーパーコンテナファルト



アスファルト混合物製造時のCO₂排出量
約**13%**減

- ◆ 極めて高い塑性変形抵抗性を有し、**港湾や空港等**に適用可能な重荷重用特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるコンテナファルトSに比べ、混合物の製造温度を185℃から155℃に、**30℃低減**



足可テコビリティ®



舗装の**長寿命化**に寄与し、補修頻度を低くできることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーシナヤカファルト



アスファルト混合物製造時のCO₂排出量
約**22%**減

- ◆ 手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐えうる強靱性を兼備した特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるシナヤカファルトに比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃に、**50℃低減**



足すテコビリティヤ®



舗装の**長寿命化**に寄与し、工事回数が約2分の1に削減できることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーコンテナファルト + スーパーシナヤカファルト



足可テコビリティ[®]



長寿命 + 中温化により、CO₂排出量
約**48%**減

- ◆長寿命なアスファルト混合物である、スーパーコンテナファルトとスーパーシナヤカファルトを**組み合わせて舗装**することにより、これまでにない**長寿命**舗装を実現
- ◆これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約48%削減

国土交通省
「R4新4号国道古河地区舗装工事」に採用

試験施工が行われ、適切な施工管理のもと良好な出来形を確保



スタビセメントRC工法



既設舗装の再生利用により、CO₂排出量
約**20%減**

- ◆ 破損が進行した既設舗装を現位置で再利用し、新たな舗装を構築することにより、現場から排出する舗装廃材を約**80%削減**



足す「スタビ」リテア®



長寿命化



工事期間の短縮やそれに伴う交通渋滞の軽減等により、さらなるCO₂発生量の削減にも貢献

※「打換え工法」と比較

(一般的な地方道レベル、設計CBR=4、大型交通量N5)

↓ 詳しくはこちらから ↓
(ニチレキHP内 工法紹介ページ)



スーパーシナヤカファルト + スタビセメントRC工法



長寿命+リサイクルにより、CO₂排出量

約**49%**減

- ◆ スタビセメントRC工法で構築した基盤の上に、スーパーシナヤカファルトを舗装することにより、これまでにない舗装の**長寿命化**を実現
- ◆ これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約49%削減

足可テコビリティ[®]



高耐久型橋梁床版防水工法

足可テコビリティ[®]



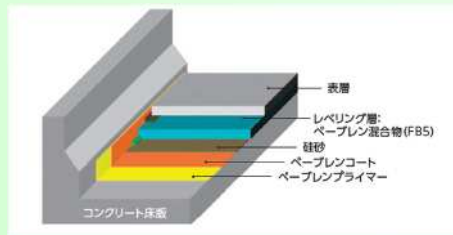
長寿命により、50年のライフサイクルでCO₂排出量
約**50~75%**減

- ◆ 橋梁は人や交通、経済をつなぐ重要なライフラインであり、長持ちさせる必要があるため、舗装を支えるコンクリート床版に水が染み込むのを防ぐ、高耐久な床版防水が求められている
- ◆ ニチレキは、現場に合わせて多彩なメニューから適切な高耐久型橋梁防水工法を提案

CO₂ 75%削減

舗装系防水工法

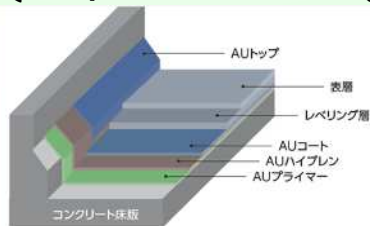
HQペーパーレン工法



CO₂ 75%削減

高性能型橋梁床版防水工法

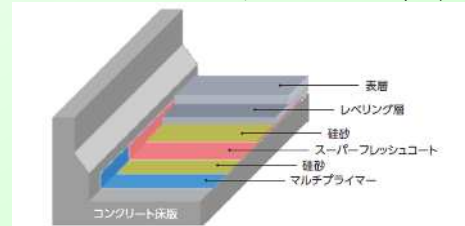
HQハイブレンAU+工法



CO₂ 50%削減

高浸透型複合防水工法

マルチフレッシュ工法



アスウッド舗装



通常の加熱舗装と比べCO₂排出量
約**34%減**

- ◆ 常温施工によるウッドチップ舗装
- ◆ 透水性やクッション性に優れ、
周囲の自然に溶け込む風合いで**景観**にも配慮



足元テクノロジー®



間伐材等を燃やさずに利用することにより、CO₂を大気中に戻さず固定化



例えば、厚さ4cmで1,000m²をアスウッド舗装で施工した場合
固定化できるCO₂の量は、**杉の木約1,300本が年間に吸収する量**に相当

沿道環境への配慮



足可テコビリテヤ® 製品・工法を使用した沿道環境の改善により
ステークホルダーの皆様に安全・安心をお届けします

スーパーロメンパッチ

騒音・振動低減



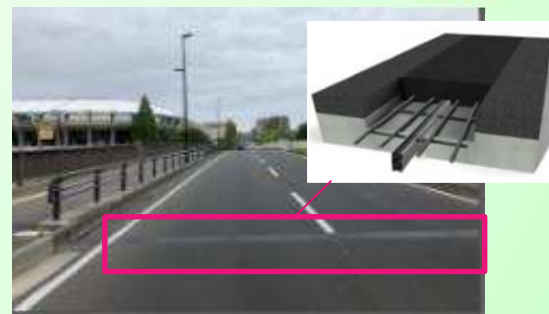
ケミファルトMX

交通安全
騒音低減



シームレスジョイント

騒音・振動低減



◆ ご注意事項

本資料に含まれる業績予想等の将来予測に関する記述は、資料作成時点における入手可能情報および、当社の判断・仮定に基づくものです。今後の経済状況および事業環境の変化等により、実際の業績は現時点の予測から乖離する可能性があります。

◆ お問い合わせ先

ニチレキグループ株式会社 広報部 IR担当

TEL：03-3265-1513（8:30～17:30、土日・祝日を除く）

HP： <https://www.nichireki.co.jp/inquiry/>